

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社GABA 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 仲達 TEL (03) 5768-2000
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 槇島 俊幸

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	2,280	6.8	99	△38.4	114	△34.6	34	△66.2
19年12月期第1四半期	2,134	(-)	161	(-)	175	(-)	102	(-)
19年12月期	8,777		821		887		522	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	604	01	590	11
19年12月期第1四半期	2,204	52	1,848	21
19年12月期	11,350	69	10,001	90

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	6,163		1,079		17.5	△16,174	42	
19年12月期第1四半期	6,078		1,126		18.5	△26,463	63	
19年12月期	6,764		1,563		23.1	△16,809	00	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	△152		△134		△519		2,867	
19年12月期第1四半期	△104		△181		△927		3,572	
19年12月期	867		△1,067		△912		3,673	

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,840	14.0	230	△27.6	250	△27.5	150	△25.4	3,432	81
通期	9,830	12.0	520	△36.7	550	△38.0	300	△42.6	6,865	62

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

・普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金						配当金総額 (百万円)				
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末			期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
19年12月期	—	—	—	—	—	—	122,800	00	122,800	00	27
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	148,300	00	148,300	00	—

(注) A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR(12ヵ月物)に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におきまして、当社の事業領域である外国語会話教室市場は、前事業年度において発生した大手事業者の撤退による市場の混乱に加え先行き不透明な景気の影響も受け、依然縮小傾向にて推移しております。

当社におきましては、既存クライアントの契約継続者数は順調に推移しているものの、新規入会者数は横ばいの状況にあります。当社は、このような状況下においては顧客は企業に対し従来以上に信頼と質を求め慎重な選別を行うものと考えており、クライアントの信頼を勝ち得る堅実な事業運営に努め、「顧客志向」を基本方針とした事業展開を継続しております。

クライアントに快適なレッスン環境を提供するため、スクールの新規開設による拠点エリアの拡大、移転による規模拡大および通学利便性の向上にも継続して取り組んでいるほか、クライアントニーズに十分対応可能なレッスンを提供するための良質なインストラクターの確保、きめ細かなカウンセリングを実施するためのカウンセラーの増員も行っております。また、「G a b a グローバル・スターズ」においては、クライアントニーズに対応し、平成20年3月より月謝制による支払を可能としました。

事業提携による新規チャネル拡充施策として、平成20年3月より株式会社エポスカードとの提携を開始しました。スクールにおいて同社発行のクレジットカードによる決済を可能とするとともに、同社カード会員に対して特別コースの提供を行うことにより、当社のレッスンを従来より幅広い層に受講いただける取り組みを進めております。

以上のような施策により、当第1四半期会計期間末において、クライアント数は19,224人、インストラクター数は1,087人となりました。

クライアント数の増加により売上高は増加したものの、クライアントの学習サポートを充実させるためのカウンセラー増員に伴う人件費の増加、レッスン提供数の増加によるインストラクターへの委託講師報酬の増加、スクールの新規開設および移転拡張に伴う設備費の増加等があったことにより売上高に対する売上原価率は49.2%（前年同期に比べて2.6ポイントの上昇）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費のスリム化による経費圧縮を行ったものの、本社機能を充実させるための人件費の増加や平成19年5月に実施した本社移転に伴う賃借料の増加等により売上高に対する販管費率は46.5%（前年同期に比べて0.6ポイントの上昇）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高2,280,443千円（前年同期比6.8%増）、営業利益99,170千円（前年同期比38.4%減）、経常利益114,453千円（前年同期比34.6%減）となりました。また、特別損失としてL S閉鎖損失引当金繰入額50,689千円を計上したことにより、第1四半期純利益34,627千円（前年同期比66.2%減）となりました。

(英会話事業)

英会話事業においては、スクールの新規開設による拠点エリアの拡大と移転による利便性の向上、各種研修によるカウンセラーのカウンセリングスキル、インストラクターのレッスンスキルの向上により、満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。また、子供を対象とした英会話スクールである「G a b a グローバル・スターズ」は当第1四半期会計期間において2校目となる広尾L Fを新規開設し、本格展開を開始いたしました。

スクール開設状況としましては、関東において、1月に新橋L Sを移転拡張し、2月には川崎L Sおよび広尾L Fを新規開設いたしました。

地域別実績としては、28L Sと2L Fを開設している関東の売上高は1,880,706千円（英会話事業売上高比82.8%）、2L Sを開設している中部の売上高は100,085千円（英会話事業売上高比4.4%）、5L Sを開設している関西の売上高は290,720千円（英会話事業売上高比12.8%）となりました。

また、規模別実績としては、大型スクールが売上高の62.8%、小型スクールが37.2%を占めております。

その結果、当第1四半期会計期間における英会話事業の売上高は2,271,512千円（前年同期比8.1%増）となりました。

(その他事業)

スクールレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするための各種オンライン英語学習教材の販売をその他事業と位置づけております。販売方針の変更を行ったことにより販売数が減少した結果、当第1四半期会計期間におけるその他事業の売上高は8,931千円（前年同期比73.7%減）となりました。

- (注) 1. 当社では、大学生・社会人等を対象とした成人向け英会話レッスン「G a b a マンツーマン英会話」を開講するスクールのことをL S（ラーニングスタジオ）、子供向け英会話レッスン「G a b a グローバル・スターズ」を開講するスクールのことをL F（ラーニングフィールド）と呼んでおります。
2. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。
3. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ600,480千円減少し、6,163,775千円となりました。資産の主な増減要因は、自己株式（優先株式）の取得等による現金及び預金の減少806,809千円、売掛金の増加121,376千円、スクールの新規開設および移転拡張等による有形固定資産の増加65,902千円、敷金・保証金の増加33,783千円です。

負債合計は、前事業年度末に比べ116,735千円減少し、5,084,131千円となりました。その主な要因は、L S閉鎖損失引当金の増加50,689千円、クライアント1人あたりの契約金額の減少による前受金の減少112,206千円、および賞与引当金の減少103,605千円です。

純資産合計は、前事業年度末に比べ483,745千円減少し、1,079,644千円となりました。その主な要因は、第1四半期純利益34,627千円の計上、自己株式（優先株式）の取得・消却による繰越利益剰余金の減少490,690千円です。

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物が前事業年度末に比べ806,097千円減少（前第1四半期会計期間は1,212,982千円の減少）し、2,867,348千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動により使用した資金は152,603千円（前第1四半期会計期間は、104,654千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上63,763千円と、L S閉鎖損失引当金の増加50,689千円があったものの、前受金の減少112,206千円、売上債権の増加121,376千円、および賞与引当金の減少103,605千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動により使用した資金は134,252千円（前第1四半期会計期間は、181,324千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出96,262千円、敷金・保証金の差入れによる支出33,783千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動により使用した資金は519,241千円（前第1四半期会計期間は、927,003千円の支出）となりました。これは自己株式（優先株式）の取得による支出491,667千円、優先株式の配当金支払による支出27,875千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の業績予想につきましては、市場の先行きは依然不透明ではあるものの、当第1四半期会計期間においてほぼ計画通り進捗しており、平成20年2月12日に発表いたしました予想値の範囲内に収まる見通しであるため、変更はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,572,940		2,230,053		3,036,862	
2. 売掛金		279,768		304,586		183,209	
3. 有価証券		—		637,294		636,583	
4. たな卸資産		97,555		137,331		113,088	
5. その他		189,036		209,564		251,220	
流動資産合計		4,139,301	68.1	3,518,830	57.1	4,220,964	62.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		709,565		832,025		783,649	
減価償却累計額		98,123	611,442	132,474	699,551	119,857	663,792
2. 構築物		49,323		63,790		59,123	
減価償却累計額		11,644	37,679	16,105	47,684	14,766	44,356
3. 工具器具備品		508,616		651,622		599,118	
減価償却累計額		132,052	376,564	223,939	427,683	198,251	400,867
有形固定資産合計		1,025,686	16.9	1,174,919	19.1	1,109,016	16.4
(2) 無形固定資産		125,421	2.0	86,911	1.4	84,162	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		—		499,906		500,135	
2. 敷金・保証金		765,810		849,832		816,048	
3. その他		22,106		33,376		33,929	
投資その他の資産合計		787,917	13.0	1,383,114	22.4	1,350,113	20.0
固定資産合計		1,939,024	31.9	2,644,945	42.9	2,543,292	37.6
資産合計		6,078,325	100.0	6,163,775	100.0	6,764,256	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		16,107		12,144		5,834		
2. 未払金		392,318		332,504		284,831		
3. 未払費用		163,991		189,214		165,617		
4. 未払法人税等		64,391		4,188		24,961		
5. 前受金		4,105,774		4,321,503		4,433,710		
6. L S 閉鎖損失引当金		55,627		80,164		29,475		
7. 賞与引当金		67,620		76,583		180,188		
8. その他	※1	86,100		67,827		76,249		
流動負債合計		4,951,932	81.5	5,084,131	82.5	5,200,867	76.9	
負債合計		4,951,932	81.5	5,084,131	82.5	5,200,867	76.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		586,502	9.6	594,738	9.7	594,383	8.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		436,502		444,738		444,383		
(2) その他資本剰余金		976		—		976		
資本剰余金合計		437,478	7.2	444,738	7.2	445,359	6.6	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		102,412		38,470		522,410		
利益剰余金合計		102,412	1.7	38,470	0.6	522,410	7.7	
株主資本合計		1,126,393	18.5	1,077,946	17.5	1,562,153	23.1	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—		1,697		1,236		
評価・換算差額等合計		—	—	1,697	0.0	1,236	0.0	
純資産合計		1,126,393	18.5	1,079,644	17.5	1,563,389	23.1	
負債・純資産合計		6,078,325	100.0	6,163,775	100.0	6,764,256	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,134,433	100.0	2,280,443	100.0	8,777,890	100.0
II 売上原価		994,019	46.6	1,122,263	49.2	4,192,352	47.8
売上総利益		1,140,413	53.4	1,158,180	50.8	4,585,537	52.2
III 販売費及び一般管理費		979,352	45.9	1,059,010	46.5	3,764,101	42.8
営業利益		161,061	7.5	99,170	4.3	821,436	9.4
IV 営業外収益	※1	14,564	0.7	15,579	0.7	67,856	0.7
V 営業外費用	※2	609	0.0	296	0.0	2,088	0.0
経常利益		175,017	8.2	114,453	5.0	887,203	10.1
VI 特別損失	※3	—	—	50,689	2.2	84,424	1.0
税引前第1四半期 (当期) 純利益		175,017	8.2	63,763	2.8	802,779	9.1
法人税、住民税及び 事業税		12,980		1,696		326,708	
過年度未払法人税等 取崩額		—		—		△47,058	
法人税等調整額		59,624	3.4	27,439	1.3	719	3.1
第1四半期(当期) 純利益		102,412	4.8	34,627	1.5	522,410	6.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	571,521	421,521	3,150,000	3,571,521	△2,195,575	△2,195,575
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	14,981	14,981		14,981		
繰越利益剰余金の填補			△2,195,575	△2,195,575	2,195,575	2,195,575
剰余金の配当			△20,881	△20,881		
第1四半期純利益					102,412	102,412
自己株式の取得						
自己株式の消却			△932,565	△932,565		
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	14,981	14,981	△3,149,023	△3,134,042	2,297,988	2,297,988
平成19年3月31日残高 (千円)	586,502	436,502	976	437,478	102,412	102,412

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	—	1,947,466	1,947,466
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行		29,962	29,962
繰越利益剰余金の填補		—	—
剰余金の配当		△20,881	△20,881
第1四半期純利益		102,412	102,412
自己株式の取得	△932,565	△932,565	△932,565
自己株式の消却	932,565	—	—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△821,072	△821,072
平成19年3月31日残高 (千円)	—	1,126,393	1,126,393

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年12月31日残高 (千円)	594,383	444,383	976	445,359	522,410	522,410
第1四半期期間中の変動額						
新株の発行	355	355		355		
剰余金の配当					△27,875	△27,875
第1四半期純利益					34,627	34,627
自己株式の取得						
自己株式の消却			△976	△976	△490,690	△490,690
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)						
第1四半期会計期 変動額合計(千円)	355	355	△976	△621	△483,939	△483,939
平成20年3月31日残高 (千円)	594,738	444,738	—	444,738	38,470	38,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	—	1,562,153	1,236	1,236	1,563,389
第1四半期期間中の変動額					
新株の発行		710			710
剰余金の配当		△27,875			△27,875
第1四半期純利益		34,627			34,627
自己株式の取得	△491,667	△491,667			△491,667
自己株式の消却	491,667	—			—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)			460	460	460
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△484,206	460	460	△483,745
平成20年3月31日残高 (千円)	—	1,077,946	1,697	1,697	1,079,644

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	571,521	421,521	3,150,000	3,571,521	△2,195,575	△2,195,575
事業年度中の変動額						
新株の発行	22,862	22,862		22,862		
繰越利益剰余金の補填			△2,195,575	△2,195,575	2,195,575	2,195,575
剰余金の配当			△20,881	△20,881		
当期純利益					522,410	522,410
自己株式の取得						
自己株式の消却			△932,565	△932,565		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,862	22,862	△3,149,023	△3,126,161	2,717,986	2,717,986
平成19年12月31日残高 (千円)	594,383	444,383	976	445,359	522,410	522,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	—	1,947,466	—	—	1,947,466
事業年度中の変動額					
新株の発行		45,724			45,724
繰越利益剰余金の填補		—			—
剰余金の配当		△20,881			△20,881
当期純利益		522,410			522,410
自己株式の取得	△932,565	△932,565			△932,565
自己株式の消却	932,565	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,236	1,236	1,236
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△385,313	1,236	1,236	△384,076
平成19年12月31日残高 (千円)	—	1,562,153	1,236	1,236	1,563,389

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第1四半期(当期)純利益		175,017	63,763	802,779
2. 減価償却費		41,077	49,198	183,270
3. 長期前払費用償却額		993	1,124	3,911
4. 受取利息		△4	△1,800	△2,816
5. LS閉鎖損失引当金の増減(減少△)		—	50,689	2,878
6. 賞与引当金の増減額(減少△)		△61,679	△103,605	50,889
7. 固定資産除却損		—	—	41,367
8. 減損損失		—	—	27,935
9. 株式交付費		446	282	1,320
10. 売上債権の増減額(増加△)		△107,777	△121,376	△11,217
11. たな卸資産の増減額(増加△)		△13,888	△24,243	△29,421
12. 仕入債務の増減額(減少△)		9,188	6,310	△1,084
13. 未払金の増減額(減少△)		99,927	27,924	41,778
14. 未払費用の増減額(減少△)		△87,065	23,597	△85,440
15. 未払消費税等の増減額(減少△)		△12,821	△7,899	△2,930
16. 前受金の増減額(減少△)		262,732	△112,206	590,667
17. 預り金の増減額(減少△)		31,238	△845	11,139
18. その他		△37,666	11,559	△43,802
小計		299,717	△137,526	1,581,224
19. 利息及び配当金の受取額		4	1,768	2,316
20. 法人税等の支払額		△404,376	△16,845	△716,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		△104,654	△152,603	867,180

		前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△80,434	△96,262	△398,134
2. 無形固定資産の取得による支出		△9,533	△3,268	△25,782
3. 投資有価証券の取得による支出		—	—	△499,056
4. 敷金・保証金の差入れによる支出		△91,398	△33,783	△172,569
5. 敷金・保証金の回収による収入		1,440	—	31,947
6. その他		△1,398	△937	△3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,324	△134,252	△1,067,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		26,444	302	41,312
2. 自己株式の取得による支出		△932,565	△491,667	△932,565
3. 配当金の支払額		△20,881	△27,875	△20,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		△927,003	△519,241	△912,135
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△1,212,982	△806,097	△1,112,476
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,785,922	3,673,445	4,785,922
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	※1	3,572,940	2,867,348	3,673,445

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 教材 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 教材 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 教材 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 構築物 10～20年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当第1四半期会計期間末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 LS閉鎖に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当第1四半期会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) LS閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 収益の計上基準	受講料は受講期間に応じて収益を計上し、教材は教材提供時に、また入会金は契約時にそれぞれ収益として計上しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※1. 同左	※1. —

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取手数料 11,759千円 催事参加料 1,964千円 ※2. 営業外費用の主要項目 株式交付費 446千円 ※3. 特別損失の主要項目 — 4. 減価償却実施額 有形固定資産 33,847千円 無形固定資産 7,230千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,800千円 受取手数料 10,111千円 催事参加料 1,846千円 ※2. 営業外費用の主要項目 株式交付費 282千円 ※3. 特別損失の主要項目 L S閉鎖損失引当金 繰入額 50,689千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 43,173千円 無形固定資産 6,024千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取手数料 51,756千円 催事参加料 10,455千円 ※2. 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,320千円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 41,367千円 L S閉鎖損失引当金繰 入額 15,120千円 減損損失 27,935千円 なお、固定資産除却損の内容は次のと おりであります。 建物 14,405千円 構築物 289千円 工具器具備品 2,053千円 原状回復費 1,540千円 ソフトウェア 23,078千円 計 41,367千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 153,962千円 無形固定資産 29,308千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	43,052	422	—	43,474	(注) 1
A種優先株式(株)	320	—	93	227	(注) 2
合計	43,372	422	93	43,701	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加422株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. A種優先株式の株式数の減少93株は、平成19年3月29日開催の取締役会決議による第1回A種優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末	摘要
自己株式					
A種優先株式(株)	—	93	93	—	(注)
合計	—	93	93	—	

(注) A種優先株式の増加は取得条項付株式の一部取得によるものであります。また、減少は消却によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 会計期間末 残高(千円)	摘要
		前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプション としての新株予約権						—	
合計						—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日取締役会	A種優先株式	20,881	65,254.80	平成18年 12月31日	平成19年 3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間以降となるもの該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	43,696	10	—	43,706	(注) 1
A種優先株式(株)	227	—	49	178	(注) 2
合計	43,923	10	49	43,884	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
 2. A種優先株式の株式数の減少49株は、平成20年3月27日開催の取締役会決議による第1回A種優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末	摘要
自己株式					
A種優先株式(株)	—	49	49	—	(注)
合計	—	49	49	—	

- (注) A種優先株式の増加は、平成20年2月21日開催の取締役会決議による取得条項付株式の一部取得によるものです。
 また、減少は、平成20年3月27日開催の取締役会にて決議された消却によるものです。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 会計期間末 残高(千円)	摘要
		前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプション としての新株予約権						—	
合計						—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日取締役会	A種優先株式	27,875	122,800.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月12日

- (2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	43,052	644	—	43,696	(注) 1
A種優先株式(株)	320	—	93	227	(注) 2
合計	43,372	644	93	43,923	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加644株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. A種優先株式の発行済株式数の減少93株は、平成19年3月29日開催の取締役会決議による第1回A種優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末 残高(千円)	摘要
自己株式					
A種優先株式(株)	—	93	93	—	(注)
合計	—	93	93	—	

(注) A種優先株式の増加は、平成19年2月21日開催の取締役会決議による取得条項付株式の一部取得によるものです。

また減少は、平成19年3月29日開催の取締役会にて決議された消却によるものです。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)	摘要
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプション としての新株予約権						—	
合計						—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日取締役会	A種優先株式	20,881	65,254.80	平成18年 12月31日	平成19年 3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	A種優先株式	27,875	利益剰余金	122,800.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月12日

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資信託等	497,044	499,906	2,862
合計	497,044	499,906	2,862

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	637,294
合計	637,294

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
投資信託等	498,050	500,135	2,084
合計	498,050	500,135	2,084

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	636,583
合計	636,583

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 203名	役員 2名 当社従業員 8名 (注) 3
ストック・オプションの数(注) 1	普通株式 2,480株	普通株式 7,470株
付与日	平成17年4月12日および 平成17年7月20日	平成17年4月12日および 平成17年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年12月1日～平成23年12月1日 (注) 2	平成18年11月20日～平成23年11月20日 (注) 4

決議年月日	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名	当社従業員 3名 (注) 3
ストック・オプションの数(注) 1	普通株式 346株	普通株式 30株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年12月1日～平成23年12月1日 (注) 5	平成18年11月20日～平成23年11月20日 (注) 6

- (注) 1. 株式分割または株式併合による調整後の株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権の行使期間は、当初は平成17年4月12日～平成27年4月12日でありましたが、当社普通株式が平成18年12月1日に新規株式公開されたため、当該新規株式公開日(平成18年12月1日)から5年間となっております。
3. 当社従業員3人には、平成18年5月17日付で当社取締役役に就任した榎島俊幸が含まれております。
4. 新株予約権の行使期間は、当初は平成17年4月12日～平成27年4月12日でありましたが、平成18年11月20日開催の取締役会において、新株予約権の行使について2/3以上の賛成により承認されたため、当該取締役会の承認日(平成18年11月20日)から5年間となっております。
5. 新株予約権の行使期間は、当社は平成18年1月31日～平成28年1月31日でありましたが、当社普通株式が平成18年12月1日に新規株式公開されたため、当該新規株式公開日(平成18年12月1日)から5年間となっております。
6. 新株予約権の行使期間は、当初は発行日(平成18年4月20日)から10年間でありましたが、平成18年11月20日開催の取締役会において、新株予約権の行使について2/3以上の賛成により承認されたため、当該取締役会の承認日(平成18年11月20日)から5年間となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	1,912	7,422	328	30
権利確定	—	—	—	—
権利行使	146	498	—	—
失効	202	360	50	10
未行使残	1,564	6,564	278	20

(注) 上表の株式数は、株式分割または株式併合による調整をしております。

②単価情報

	平成17年3月30日 (第1回新株予約権)	平成17年3月30日 (第2回新株予約権)	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
権利行使価格(注)(円)	71,000	71,000	250,000	250,000
行使時平均単価 (円)	188,041	191,007	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(注) 権利行使価格は、株式分割または株式併合による調整をしております。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 △26,463円63銭	1株当たり純資産額 △16,174円42銭	1株当たり純資産額 △16,809円00銭
1株当たり 四半期純利益 2,204円52銭	1株当たり 四半期純利益 604円01銭	1株当たり 当期純利益 11,350円69銭
潜在株式調整後 1株当たり 1,848円21銭	潜在株式調整後 1株当たり 590円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,001円90銭
四半期純利益	四半期純利益	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
(四半期)貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,126,393	1,079,644	1,563,389
普通株式に係る期末(当第1四半期会計期間末)純資産額(千円)	△1,150,480	△706,919	△734,486
(四半期)貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末(当第1四半期会計期間末)の純資産との差額の主要な内訳			
イ. 普通株式よりも配当請求権又は 残余財産分配請求権が優先的な 株式の払込金額(千円)	2,270,000	1,780,000	2,270,000
ロ. 優先配当額(千円)	6,873	6,563	27,875
普通株式の発行済株式数(株)	43,474	43,706	43,696
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,474	43,706	43,696

2. 1株当たり当第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当第1四半期(当期)純利益

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	102,412	34,627	522,410
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	95,538	26,396	494,534
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 イ. 優先配当額(千円)	6,873	6,563	27,875
ロ. 優先株式の償還差額(千円)	—	1,667	—
普通株式の期中平均株式数(株)	43,337	43,701	43,568
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	8,354	1,029	5,875
(うち新株予約権)	(8,354)	(1,029)	(5,875)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数178個 新株予約権の目的となる 株式の数356株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数141個 新株予約権の目的となる 株式の数282株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数149個 新株予約権の目的となる 株式の数298株)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	<p>1. 取得条項付株式（第1回A種優先株式）の一部取得および消却</p> <p>当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、当社定款第10条の10、会社法第168条および第169条の規定に基づき、下記のとおり取得条項付株式を一部取得することを決議し、平成20年3月24日に取得致しました。</p> <p>また、平成20年3月27日開催の取締役会において、当該取得株式を消却することを決議し、同日に消却致しました。</p> <p>(1) 取得の理由 優先株式の配当負担を軽減することにより企業価値の一層の向上を図るためであります。</p> <p>(2) 取得および消却の内容</p> <p>(イ) 取得日 平成20年3月24日</p> <p>(ロ) 取得する株式の種類 A種優先株式</p> <p>(ハ) 取得株式の総数 49株</p> <p>(ニ) 取得価額 1株につき 10,034,036円 6.6銭</p> <p>(ホ) 取得価額の総額 491,667,769円</p> <p>(ヘ) 取得先 株式会社大和証券グループ本社 (取得株式数：31株) 有限会社ジュピターインベストメント (取得株式数：18株)</p> <p>(ト) 消却日 平成20年3月27日</p> <p>(チ) 消却額 491,667,769円</p>

(6) 事業部門別売上高

1. 生産及び受注の状況

当社は英会話事業を主要な事業として行っていることから、生産及び受注に該当するものではありません。

2. 販売実績

販売実績を事業別に示すと以下のとおりであります。

事業	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
英会話事業	2,271,512	108.1
その他事業	8,931	26.3
合計	2,280,443	106.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 英会話事業の販売実績を地域別、規模別に示すと以下のとおりであります。

イ) 地域別実績

地域	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)			
	期末スクール数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	30	553	1,880,706	107.1
中部地区	2	57	100,085	114.4
関西地区	5	120	290,720	113.0
合計	37	730	2,271,512	108.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。

ロ) 規模別実績

規模	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)			
	期末スクール数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
大型スクール	16	454	1,425,693	107.6
小型スクール	21	276	845,819	109.2
合計	37	730	2,271,512	108.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。

3. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。